



ケヨーデイツー



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 實川 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 北村 圭一

(TEL) 043-255-1111

兼広報部長

定時株主総会開催予定日 2023年5月23日

配当支払開始予定日 2023年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	95,592	△6.4	5,241	2.0	5,520	0.5	3,694	△2.1
2022年2月期	102,076	△10.0	5,136	△2.0	5,493	△2.0	3,773	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	62.10	—	8.5	7.1	5.5
2022年2月期	58.60	—	8.5	7.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による影響は軽微であるため、2022年2月期に係る各数値については変更がないものとして算出した増減率を記載しております。また、当社は当事業年度より、表示方法の変更を行っており、2022年2月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	78,575	44,413	56.5	761.64
2022年2月期	76,875	42,643	55.5	714.57

(参考) 自己資本 2023年2月期 44,413百万円 2022年2月期 42,643百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,291	52	△4,157	1,943
2022年2月期	1,166	△3,983	△1,889	1,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	780	21.3	1.8
2023年2月期	—	7.25	—	7.25	14.50	855	23.3	2.0
2024年2月期(予想)	—	7.25	—	7.25	14.50		22.5	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,218	△1.0	3,400	1.9	3,550	0.8	2,400	0.6	41.16
通期	95,600	0.0	5,400	3.0	5,650	2.3	3,750	1.5	64.31

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付文書15ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	65,140,184株	2022年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	2023年2月期	6,827,258株	2022年2月期	5,463,627株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	59,493,327株	2022年2月期	64,402,939株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(ストック・オプション等関係)	16
(持分法損益等)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 商品部門別売上高及び構成比率	18
(2) 新規中期経営計画の公表	18
(3) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んでおりますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替相場の急激な変動、原材料やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争が激化している中、原材料やエネルギー価格の高騰に起因する仕入価格・物流コスト等の上昇、これによる商品価格の上昇に伴う個人消費の停滞など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客さまと従業員の安全のため新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、地域のお客さまの豊かな暮らしづくりの実現に向け、省エネ・節約用品、防災用品、防犯対策用品等の暮らしがより便利で快適となる商品提案に努めてまいりました。

販売拠点につきましては、店舗敷地・建物の有効活用を目的に売場面積の見直しを実施し、5月に新たにオープンした泉市名坂店（宮城県仙台市）の他、全面改装によるリニューアルオープンを3店舗、退店については4店舗（3月：八日市場店、5月：旧泉市名坂店、7月：久居インター店、12月：川中島店）を実施いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は164店舗となりました。

販売面につきましては、品揃えの拡大により引き続き農業用肥料・薬品・資材等の農業用品が好調に推移いたしました。また、光熱費等の負担が厳しくなる中、節約志向が一層高まり、省エネ・節約関連商品等が伸びました。一方、秋の大型連休期間や週末の天候不順が続いた影響により客数が減少となった他、物価高騰により暖房用品、家電、自転車等の高価格帯商品が買い控えの影響を受けて不振となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は955億92百万円（前年比93.6%）となりました。利益面では、引き続きDIY・園芸用品やプライベートブランドの売上高構成比の上昇等により、荒利益率が改善した他、店舗オペレーション改善による経費削減を行ったことで、営業利益52億41百万円（前年比102.0%）、経常利益55億20百万円（前年比100.5%）となりました。なお、当事業年度を最終年度とする中期経営計画で推し進めてきたDCM棚割導入や商品共通化により廃番となった旧商品の最終処分等を行ったため、当期純利益は36億94百万円（前年比97.9%）となりました。

主要商品部門別概況（2022年3月1日～2023年2月28日）

園芸部門

品揃えの拡大により、農業用肥料・薬品等の農業用品や収穫用コンテナ等の農業資材が好調に推移いたしました。また、防草シートや除草剤、刈払機等の除草用品も好調に推移いたしました。一方で、行動制限の緩和により外出機会が増加した影響でガーデニングに使用するレンガ・ブロック等のコンクリート資材や庭石等の石材が前年を下回ることとなりました。その結果、売上高は185億39百万円（前年比97.2%）となりました。

ホームインブルーメント部門

1月の大寒波到来により、水道凍結防止用品や配管補修用品が前年を上回る結果となった他、防犯意識の高まりから、窓ロックやドアの補助錠等の侵入対策用品が好調に推移いたしました。一方、法改正により前年に大きく伸長した墜落制止用器具（安全帯）が反動を受けた他、電動工具等の高価格帯商品が不振となりました。その結果、売上高は163億77百万円（前年比94.3%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

行動制限が緩和され外出需要が高まった影響により、洗車用品やオイル・ウォッシャー液等の車用メンテナンス用品、レジャー用品等が好調に推移いたしました。一方、高価格帯のトレーニング用品が不振となった他、ペット用品が前年を下回ることとなりました。その結果、売上高は143億7百万円（前年比96.0%）となりました。

ハウスキーピング部門

行動制限の緩和により、シルバーカーや杖等の歩行補助用品が前年を上回る実績となりました。一方、新型コロナウイルスの分類変更が予定されるなど感染症への意識変化もあり、マスクやハンドソープ、消毒液等の感染対策用品が前年の反動を受け低調に推移いたしました。その結果、売上高は275億21百万円（前年比92.3%）となりました。

ホームファニッシング部門

エネルギー価格の高騰による節約志向の高まりから、毛布やこたつ布団等の室内寒さ対策用品が好調に推移いたしました。一方、ソファや収納用品等の高価格帯のインテリア用品が買い控えの影響を受け不振となりました。その結果、売上高は57億10百万円（前年比89.1%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

防犯意識の高まりからセンサーライトやカメラ付インターフォン等のセキュリティ対策用品が好調に推移いたしました。一方、物価高騰の影響により買い替え需要が停滞し、炊飯器・レンジ等の調理家電、掃除機等の家事家電、テレビ・録画機器等のAV家電が低調に推移いたしました。その結果、売上高は116億68百万円（前年比93.6%）となりました。

②次期の見通し

小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争も一層激化する中で、原材料やエネルギー価格の高騰に起因した物価上昇による個人消費の停滞が懸念され、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、本日公表の「第2次中期経営計画（2023年度から2027年度）」に沿って、4つの重点施策「販売力の強化」、「販売拠点の強化」、「DCMとの連携強化」、「サステナビリティ強化」を実行し、2027年度目標数値「売上高1,100億円」、「営業利益率8%以上」、「ROE10%以上」の達成に向けて取り組んでまいります。

第2次中期経営計画の初年度となる次期事業年度の見通しは、売上高956億0百万円（前年比100.0%）、営業利益54億0百万円（前年比103.0%）、経常利益56億50百万円（前年比102.3%）、当期純利益37億50百万円（前年比101.5%）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は785億75百万円となり、前事業年度末に比較し16億99百万円増加いたしました。主な要因は商品17億65百万円、繰延税金資産11億2百万円、現金及び預金1億86百万円の増加と一方、流動資産のその他に含まれる預け金5億7百万円、差入保証金3億46百万円、建物2億16百万円、ソフトウェア1億90百万円の減少などによるものです。

(負債)

負債合計は341億61百万円となり、前事業年度末に比較し70百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金23億45百万円の返済と一方、短期借入金11億0百万円の調達、未払法人税等4億86百万円、買掛金2億2百万円、資産除去債務1億92百万円、リース債務1億84百万円、未払金90百万円の増加などによるものです。

(純資産)

純資産合計は444億13百万円となり、前事業年度末に比較し17億70百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益36億94百万円の計上、その他有価証券評価差額金91百万円の増加と一方、自己株式の取得12億10百万円、剰余金の配当8億5百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億86百万円増加し、19億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益39億5百万円に減価償却費16億35百万円、商品廃棄損6億55百万円、店舗閉鎖損失4億59百万円を加算し、棚卸資産の増加額17億40百万円、法人税等の支払額7億46百万円を減算するなどして全体では42億91百万円の収入（前事業年度は11億66百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入3億62百万円、投資有価証券の売却による収入75百万円と一方、有形固定資産の取得による支出2億64百万円、ソフトウェアの取得による支出1億8百万円などにより全体では52百万円の収入（前事業年度は39億83百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加11億0百万円と一方、長期借入金の返済による支出23億45百万円、自己株式の取得による支出12億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億99百万円、配当金の支払額8億2百万円などにより全体では41億57百万円の支出（前事業年度は18億89百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	51.6	52.5	57.3	55.5	56.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.6	39.6	58.7	69.2	62.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	19.0	4.9	1.2	12.9	3.3
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	6.0	23.0	80.5	17.5	66.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向、財務状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、安定的かつ継続して実施すること、並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等も行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期を基準日とする配当は、この方針に従ったうえで、さらに令和4年5月に創業70周年を迎えたことから、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、記念配当を1円加え、中間配当として1株当たり7円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり7円25銭と合わせまして、当期を基準日とする年間配当金は1株当たり14円50銭とすることを予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資やシステム投資に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期を基準日とする配当につきましては、1株当たりの利益の状況も鑑み、中間、期末ともに1株当たりの配当を7円25銭とし、年間配当を14円50銭とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757	1,943
売掛金	866	966
商品	25,226	26,991
前払費用	957	1,079
未収入金	855	699
その他	613	80
流動資産合計	30,276	31,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,683	24,819
減価償却累計額	△16,721	△17,073
建物（純額）	7,962	7,746
構築物	8,197	8,140
減価償却累計額	△7,491	△7,482
構築物（純額）	706	658
機械及び装置	587	596
減価償却累計額	△481	△505
機械及び装置（純額）	105	91
車両運搬具	2	8
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具（純額）	0	6
工具、器具及び備品	2,025	1,887
減価償却累計額	△1,879	△1,727
工具、器具及び備品（純額）	146	160
土地	13,394	13,271
リース資産	3,347	3,740
減価償却累計額	△1,854	△2,074
リース資産（純額）	1,492	1,665
建設仮勘定	69	18
有形固定資産合計	23,877	23,618
無形固定資産		
借地権	460	460
商標権	2	1
ソフトウェア	1,312	1,122
リース資産	20	—
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	1,809	1,598

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,269	12,228
関係会社株式	98	86
長期貸付金	17	11
破産更生債権等	208	207
長期前払費用	86	135
長期前払賃借料	132	92
繰延税金資産	1,058	2,161
差入保証金	7,162	6,815
その他	196	175
貸倒引当金	△231	△231
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	20,911	21,596
固定資産合計	46,598	46,813
資産合計	76,875	78,575

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,097	9,300
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2,345	4,095
リース債務	784	710
未払金	773	864
未払賞与	1,578	1,615
未払費用	813	770
未払法人税等	374	861
未払消費税等	198	59
契約負債	—	24
前受金	91	90
預り金	65	68
店舗閉鎖損失引当金	2	2
災害損失引当金	—	4
資産除去債務	17	52
流動負債合計	16,142	19,618
固定負債		
長期借入金	10,892	6,797
リース債務	1,061	1,320
退職給付引当金	4,998	5,059
資産除去債務	652	811
その他	484	554
固定負債合計	18,089	14,542
負債合計	34,231	34,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金		
資本準備金	8,073	8,073
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	13,953	13,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38	29
繰越利益剰余金	13,122	16,021
利益剰余金合計	13,161	16,050
自己株式	△4,670	△5,881
株主資本合計	38,949	40,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,693	3,785
評価・換算差額等合計	3,693	3,785
純資産合計	42,643	44,413
負債純資産合計	76,875	78,575

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	102,076	95,592
売上原価		
商品期首棚卸高	24,376	25,226
当期商品仕入高	66,271	62,418
合計	90,648	87,644
他勘定振替高	268	748
商品期末棚卸高	25,226	26,991
売上原価合計	65,153	59,904
売上総利益	36,922	35,688
営業収入	1,059	1,136
営業総利益	37,981	36,824
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	905	732
役員報酬	140	126
給料及び手当	10,145	9,400
賞与	1,545	1,593
退職給付費用	332	351
福利厚生費	1,308	1,305
水道光熱費	937	1,132
不動産賃借料	11,098	10,767
機器賃借料	197	186
減価償却費	1,658	1,635
その他	4,574	4,351
販売費及び一般管理費合計	32,844	31,583
営業利益	5,136	5,241
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	207	245
受取手数料	37	18
その他	194	108
営業外収益合計	457	384
営業外費用		
支払利息	66	63
その他	34	41
営業外費用合計	100	104
経常利益	5,493	5,520

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	19	17
投資有価証券売却益	40	37
工事負担金等受入額	—	25
その他	0	4
特別利益合計	59	85
特別損失		
固定資産除却損	44	244
投資有価証券評価損	116	—
商品廃棄損	—	655
店舗閉鎖損失	262	459
減損損失	84	222
その他	21	118
特別損失合計	529	1,700
税引前当期純利益	5,024	3,905
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,219
法人税等調整額	166	△1,008
法人税等合計	1,250	211
当期純利益	3,773	3,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	50	10,151	10,201
当期変動額							
剰余金の配当						△814	△814
当期純利益						3,773	3,773
固定資産圧縮積立金の取崩					△11	11	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△11	2,971	2,959
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	38	13,122	13,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2	40,658	5,787	5,787	46,445
当期変動額					
剰余金の配当		△814			△814
当期純利益		3,773			3,773
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△4,667	△4,667			△4,667
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,094	△2,094	△2,094
当期変動額合計	△4,667	△1,708	△2,094	△2,094	△3,802
当期末残高	△4,670	38,949	3,693	3,693	42,643

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,505	8,073	5,880	13,953	38	13,122	13,161
当期変動額							
剰余金の配当						△805	△805
当期純利益						3,694	3,694
固定資産圧縮積立金の取崩					△9	9	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△9	2,898	2,889
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	29	16,021	16,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4,670	38,949	3,693	3,693	42,643
当期変動額					
剰余金の配当		△805			△805
当期純利益		3,694			3,694
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,210	△1,210			△1,210
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			91	91	91
当期変動額合計	△1,210	1,678	91	91	1,770
当期末残高	△5,881	40,628	3,785	3,785	44,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,024	3,905
減価償却費	1,658	1,635
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	168	61
受取利息及び受取配当金	△225	△257
支払利息	66	63
固定資産売却損益（△は益）	△19	△17
減損損失	84	222
固定資産除却損	44	244
店舗閉鎖損失	262	459
商品廃棄損	—	655
投資有価証券評価損益（△は益）	116	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△40	△37
売上債権の増減額（△は増加）	161	△99
棚卸資産の増減額（△は増加）	△817	△1,740
仕入債務の増減額（△は減少）	△757	202
未払賞与の増減額（△は減少）	△60	36
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,106	△138
その他	△1,183	△337
小計	3,355	4,857
利息及び配当金の受取額	208	245
利息の支払額	△66	△64
法人税等の支払額	△2,331	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	4,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,255	△264
有形固定資産の売却による収入	310	18
ソフトウェアの取得による支出	△850	△108
資産除去債務の履行による支出	△21	△11
投資有価証券の売却による収入	338	75
貸付金の回収による収入	6	6
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△5
敷金及び保証金の回収による収入	488	362
その他	4	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,983	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,100
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,545	△2,345
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△863	△899
配当金の支払額	△813	△802
自己株式の取得による支出	△4,667	△1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△4,157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,707	186
現金及び現金同等物の期首残高	6,464	1,757
現金及び現金同等物の期末残高	1,757	1,943

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる災害関連損失額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品の販売

当社の主要事業であるホームセンター事業では、ホームセンター商品の取扱い及び販売を行っており、これらの商品群の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客が商品に対する支配を獲得した後の出荷・配送等については、代替的な取扱いを適用し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) リフォーム工事請負契約

当社で取扱うリフォーム工事請負契約につきましては、住宅設備（トイレ・バス・システムキッチン等）の取替工事が中心であり、取引開始から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短期である為、一定期間にわたる収益の認識ではなく、履行義務の充足時点にて収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引

② ヘッジ対象

借入利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法に変更しております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）の判断を行った結果、重要性が乏しいと認められる一部取引を除き、代理人として行われる取引につきましては、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する方法から、総額から仕入先等に支払う金額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従来からの取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に対しては、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度については、新たな表示方法による組替表示を行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高4億44百万円及び営業収入15百万円が減少し、売上原価も同額減少しております。また、貸借対照表の繰越利益剰余金の当期首残高及び株主資本等変動計算書の当期変動額への影響はありません。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書に対する影響もございません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、「市場価格のない株式等以外のもの」に含まれる時価のある株式の期末貸借対照表価額につきましては、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることができる定めを適用していましたが、時価算定会計基準第5項による時価の定義に従い、算定日におけるマーケットの出口価格を用いる事としたため、従来に比べ、期末の貸借対照表価額は2億73百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、テナント等からの不動産収入は営業外収益、賃貸収入原価は営業外費用に計上していましたが、当事業年度からそれぞれ、新たに区分を設けた営業収入と、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、今後集客面でのシナジー効果を期待した店舗へのテナント誘致や、再生可能エネルギーの活用や二酸化炭素削減のための設備の導入などのSDGsへの取り組みが増加することを見込み、テナントからの不動産賃貸収入を含む店舗ごとの収益性を、より詳細に管理することとなり、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度における損益計算書の営業外収益の受取賃貸料等10億59百万円を営業収入に、営業外費用等の賃貸収入原価7億33百万円を販売費及び一般管理費に組替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失84百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失222百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	DCM㈱	東京都品川区	100	ホームセンター業	直接 0.86	商品の仕入等	商品の仕入	60,945	買掛金	8,701

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	DCM㈱	東京都品川区	100	ホームセンター業	直接 0.88	商品の仕入等	商品の仕入	58,979	買掛金	9,033

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入（仕入割戻を含む）は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産	714.57円	761.64円
1株当たり当期純利益	58.60円	62.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による影響はなく、当事業年度の(1株当たり情報)に与える影響はございません。

また、前事業年度に係る数値につきましても、変更がないものとして算出しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,773	3,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,773	3,694
普通株式の期中平均株式数(株)	64,402,939	59,493,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
園芸	18,539	19.4	97.2
ホームインブルームメント	16,377	17.1	94.3
ホームレジャー・ペット	14,307	15.0	96.0
ハウスキーピング	27,521	28.8	92.3
ホームファニッシング	5,710	6.0	89.1
ホームエレクトロニクス	11,668	12.2	93.6
その他	1,467	1.5	72.4
合計	95,592	100.0	93.6

(注) 「(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による影響は軽微であるため、前年同期比につきましては前年数値は変更がないものとして算出した数値を記載しております。

(2) 新規中期経営計画の公表

2023年度を開始年度とする5ヶ年の新しい中期経営計画につきましては、本日公表の「第2次中期経営計画(2023年度から2027年度)」をご参照ください。

(3) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。